

① 高田南土地区画整理事業の今後について

本年4月1日から6回にわたり、新聞紙上において「まちづくりの枷」というタイトルで本町の高田南土地区画整理事業に関する記事が掲載された。

これにより、住民が知り得なかった本事業の大枠、経過が明らかになった。

これまでも、一般質問などにより進捗状況などの確認、今後の在り方など質問が成されてきたところである。

土地区画整理事業とは、「戦後からバブル期までの土地区画整理事業は、日本の高度経済成長という社会情勢下で、純粋な事業効果よりも社会全体のインフレーションに伴う地価上昇に依存した安定した事業運営と権利者の利益傍受への期待から来るモチベーションにより発展してきたと言える。」とある書物に書かれてあった。また、これは外的経済の影響を受けやすい収支構造を持っており、低成長型の経済情勢下の現在においては厳しい状況にあるのではないかと感じている。今日の社会情勢や地域の実情は、都市計画決定した当時と大きく変化しており、他自治体においても見直しが必要な都市計画も生じていると聞く。本町においては事業のやり方を見直すことで早期完成を目指す考えと聞くが、今一度、原点に立ち返り、その必要性をどう捉えていくか、以下の質問をする。

(1) 国土交通省が2008年度から都市機能を中心部に集約するまちづくりを推進し、予算を既存市街地の再生化を重点化するとした。また、コンパクトシティ「集約型都市構造」へ転換する方向で強化してきた。その中で、事業縮小など行う自治体もあったと聞く。しかし、本町は継続の道を選択し現在進行形で事業を進めている。今後、どのように進めていくのか。長期に渡るほど、コストはかさんでくる。事業を継続することでどのようなまちづくりを目指しているのか伺う。

(2) 現在の財政状況を見れば、財源確保は厳しい状況である。事業の動向ばかりが先走りしているが、本事業が持つ目的およびその位置づけとは何なのか。事業開始時期の目的が現在の長与町に必要なのか伺う。

(3) 厳しい財政状況の中、すべての事務事業の見直しを行っていると思う。このような状況を鑑みながら、事業費の縮減、さらには施工地区の縮小を含めた協議は行ったのか。

(4) 政治的決断を行うべきと考えるが、その方向性を伺う。

② 地域活動と協働の在り方について

自治会と行政の関係を調べると、多くの自治体において「対等の立場のパートナー」として表現されている。また、本町においては自主的に組織された任意の団体であり、行政の下部組織ではないことを明記している。

現在、自治会は、行政と住民を結ぶ組織として、様々な行政サービスを協働で担うなど重要な役割を果たしている。しかし、社会環境の変化、価値観の多様化が進むことで、自治会加入世帯の減少、また役員の高齢化、それを補うための担い手の不足、地域活動への不参加など様々な課題を抱えている。

各自治会は、組織構成が異なり、地区によって年齢層、役員構成などに違いがあり一律にその課題を抽出することは困難かとも考える。その中で行政は協働という形を自治会に対し、どのように求めていくのか以下の質問をする。

(1) 事実上、行政の補完組織としてやって欲しいことが下請け的に下りてきている側面が強くなっているが、できないことはできないというふうにならざるをえない。自治会の原点はボランティアである。住民自体が必要だと思ったこと、そして、できる範囲の活動をするようにしなければ加入者が減少する中、継続自体、厳しくなっていくのではないかと危惧しているが、見解を伺う。

(2) 現在の自治会は、行政から期待される役割も年々増える一方である。かつては、回覧板の配布などが主な仕事であったが、住民のニーズが多様化する中、防犯や防災、清掃など幅広い業務を受け持つようになってきた。このような状況下において行政の役割をどう考えているか。

(3) 将来、地域での見守り体制の強化など、自治会における課題は尽きない。そのような中、行政と自治会との様々な行政サービスの協働についてはどのように進めていくのか。